

①住所・氏名・事業所の所在地・業種・屋号、自宅と事業所の電話番号を記入してください。

②売上金額、仕入れ金額などを集計して記入してください。

③経費をそれぞれ項目に合わせて集計した金額を記入してください。

④項目がない場合は空欄に項目を作って記入してください。

⑤給料賃金の内訳を記入してください。

⑥専従者控除がある方は、事業専従者の氏名等を記入してください。

⑦【裏面】減価償却資産の名称等・取得(成熟)年月・取得価格(償却資産額)・償却の基礎になる金額・償却方法・耐用年数・事業専用割合を記入してください。

提出用

令和四年分以降用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年分収支内訳書(一般用) (あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

FA7001

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
事業所所在地	電話番号(自宅/事業所)	氏名(名称)
業種名	加入団体名	電話番号

(自 月 日 至 月 日)

整理番号

「営業等」又は「雑(業務)」のいずれかを選択してください。 営業等 雑(業務)

科目	金額(円)	科目	金額(円)
売上(収入)金額 ①		旅費交通費 ㊶	
家事消費 ②		通信費 ㊷	
その他の収入 ③		広告宣伝費 ㊸	
計 ④		接待交際費 ㊹	
期首商品(製品)棚卸高 ⑤		損害保険料 ㊺	
仕入金額(製品製造原価) ⑥		修繕費 ㊻	
小計 ⑦		消耗品費 ㊼	
期末商品(製品)棚卸高 ⑧		福利厚生費 ㊽	
差引原価(⑦-⑧) ⑨			
差引金額(④-⑨) ⑩			
給料賃金 ⑪			
外注工賃 ⑫			
減価償却費 ⑬			
貸倒金 ⑭			
地代家賃 ⑮			
利子割引料 ⑯			
租税公課 ㉑			
荷造運賃 ㉒			
水道光熱費 ㉓			

○給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)				
(歳)				
(歳)				
その他(人分)				
計				

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額

○事業専従者の氏名等 ※

氏名(年齢)	続柄	従事月数

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

【税務署整理欄】

①
②
③
④
⑤
⑥
⑦

※専従者控除について
 事業主と生計を一にする15歳以上の親族で、6か月を超える期間その事業に専ら従事している場合、その事業に従事している親族(事業専従者)1人につき、次のいずれか少ない方の金額を必要経費にすることができます。
 (1)配偶者は86万円、その他親族は50万円
 (2)専従者控除前の所得金額÷(専従者数+1)
 なお、この専従者控除の額については、事業専従者の給与収入とみなされます。また、この事業専従者である方は控除対象配偶者及び扶養親族にはなれません。

①住所・氏名・事業所の所在地・業種・屋号、自宅と事業所の電話番号を記入してください。

②売上金額、仕入れ金額などを集計して記入してください。

③経費をそれぞれ項目に合わせて集計した金額を記入してください。

④項目がない場合は空欄に項目を作って記入してください。

⑤雇人費の内訳を記入してください。

⑥専従者控除がある方は、事業専従者の氏名等を記入してください。

⑦【裏面】減価償却資産の名称等・取得(成熟)年月・取得価格(償却資産額)・償却の基礎になる金額・償却方法・耐用年数・事業専用割合を記入してください。

提出用
(令和二年分以降用)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年 月 日

(自 月 日 至 月 日)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
販 売 金 額 ①		修 繕 費 ①	
家 事 消 費 金 額 ②		動 力 光 熱 費 ②	
事 業 消 費 金 額 ③		作 業 用 衣 料 費 ③	
雑 収 入 ④		農 業 共 済 掛 金 ④	
小 計 (①+②+③) ⑤		荷 造 運 賃 手 数 料 ⑤	
農 産 物 の 期 首 ⑥		土 地 改 良 費 ⑥	
棚 卸 高 ⑦		⑦	
計 (④-⑤+⑥) ⑧		⑧	
雇 人 費 ⑨		⑨	
小 作 料 ・ 賃 借 料 ⑩		⑩	
減 価 償 却 費 ⑪		⑪	
貸 倒 金 ⑫		⑫	
利 子 割 引 料 ⑬		⑬	
租 税 公 課 ⑭		⑭	
種 苗 費 ⑮		⑮	
畜 畜 費 ⑯		⑯	
肥 料 費 ⑰		⑰	
飼 料 費 ⑱		⑱	
農 具 費 ⑲		⑲	
農 薬 費 ⑳		⑳	
諸 材 料 費 ㉑		㉑	
		専 従 者 控 除 ⑳	
		所 得 金 額 ㉒	
		㉒のうち、肉用牛について 特例の適用を受ける金額	

令和 0 年分収支内訳書 (農業所得用) (あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

FA7100

住 所	1	業 種 名	依 頼 税 理 士 等	事 務 所 所 在 地
フリガナ氏名		農 園 名	氏 名 (名称)	
		電 話 番 号	電 話 番 号	

整理番号

○雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数 延日	現 金 物	合 計	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
		円		
その他(人分)				
計				

○小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃借料等の別	面積・数量	支払額
		a・kg	円

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		月
(歳)		月
(歳)		月
延べ従事月数		

【税務署整理欄】

⑬	
⑭	

※専従者控除について

事業主と生計を一にする15歳以上の親族で、6か月を超える期間その事業に専ら従事している場合、その事業に従事している親族(事業専従者)1人につき、次のいずれか少ない方の金額を必要経費にすることができます。

(1)配偶者は86万円、その他親族は50万円

(2)専従者控除前の所得金額÷(専従者数+1)

なお、この専従者控除の額については、事業専従者の給与収入とみなされます。また、この事業専従者である方は控除対象配偶者及び扶養親族にはなれません。

○収入金額の明細

(令和二年分以降用)	農産物等の種類品名等	作付面積(飼育頭羽数)	販売金額	家事消費金	農産物の棚卸高				農産物等の種類品名等	作付面積(飼育頭羽数)	販売金額	家事消費金	農産物の棚卸高			
					前期		期末						前期		期末	
					数量	金額	数量	金額					数量	金額	数量	金額
田		a	円	円	kg	円	kg	円	特殊施設	m	円	円	kg	円	kg	円
									④小計							
									農産物計(A+B)	a				⑤		⑥
畑									畜産物その他	頭羽						
									④小計							
	④小計								合(A+B+C)		①	②				③

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	面積又は数量	取得(成熟)年月	④取得価額(償却保証額)	⑤償却の基礎になる金額	⑥償却方法	⑦耐用年数	⑧償却率又は定率	⑨本年中の償却期間	⑩本年分の普通償却費(⑧×⑨×⑥)	⑪特別償却費	⑫本年分の計償却費(⑩+⑪)	⑬事業専用割合	⑭本年分の必要経費算入額(⑬×⑬)	⑮未償却残高(期末残高)	摘要
		年月	円	円		年		月	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計												⑬			

7

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑧欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○果樹・牛馬等の育成費用の計算(販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。)

果樹・牛馬等の名称	取得・生産・定植等の年月日	⑦前年からの繰越額	⑧育成費用の明細				⑩本年に取得価額に加算する金額(⑩-⑪)	⑫本年中に成熟したものの取得価額	⑬翌年への繰越額(⑫+⑬-⑭)	⑮⑯、⑰の欄の金額の計算方法
			⑧本年中の種苗費、種付料、素畜費	⑨本年中の肥料、農薬等の投下費用	⑩小計(⑧+⑨)	⑪育成中の果樹等から生じた収入金額				
		円	円	円	円	円	円	円		
計										

◎本年における特殊事情

減価償却の計算方法は、資産の取得時期によって異なります。

- 平成19年4月1日以降に取得した資産・・・【定額法】
 $資産の取得価格 \times 償却率 \times 使用月数 / 12 \times 使用割合 = 減価償却費$
- 平成19年3月31日以前に取得した資産・・・【旧定額法】
 $資産の取得価格の90\% \times 償却率 \times 使用月数 / 12 \times 使用割合 = 減価償却費$

(例) 令和4年7月に軽自動車を124万円で購入、車両は事業用と自家用の兼用で使用する場合
 減価償却費の計算 $1,240,000円 \times 0.250 \times 6か月 \times / 12か月 \times 0.8 = 124,000円$

令和二年分以降用

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	取得価額 (償却保証額)	償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	償却率又は定率	本年中の償却期間	本年分の普通償却費 (⑧×⑨×⑩)	割増(特別償却費)	本年分の償却費合計 (⑪+⑫)	貸付割合	本年分の必要経費算入額 (⑬×⑭)	未償却残高 (期末残高)	摘要
		年月	円	円		年		月	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計								12							

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑧欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年中の借入金金利 円	左のうち必要経費算入額 円

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は資材の品名	支払年月日 支払金額	左のうち必要経費算入額 円
		・ 円	
		・ 円	
		・ 円	

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室)、空地を含めて記入してください)

用途・種類等	数量	用途・種類等	数量	用途・種類等	数量	
						用途・種類等
住宅用	建物	一戸建	棟	建物	一戸建	
		一戸建以外	室		一戸建以外	室
	土地	契約件数	件	土地	契約件数	件
		総面積	㎡		総面積	㎡
				駐車場		
				屋根付		
				青空		

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等 円	左の賃借料のうち必要経費算入額 円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額 円	左のうち必要経費算入額 円	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 円

◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

△減価償却の計算方法は、資産の取得時期によって異なります。

- ・平成19年4月1日以降に取得した資産・・・【定額法】
資産の取得価格×償却率×使用月数/12×使用割合＝減価償却費
- ・平成19年3月31日以前に取得した資産・・・【旧定額法】
資産の取得価格の90%×償却率×使用月数/12×使用割合＝減価償却費

(例) 令和4年7月に軽自動車を124万円で購入、車両は事業用と自家用の兼用で使用する割合は80%の場合
減価償却費の計算 1,240,000円×0.250×6か月×/12か月×0.8＝124,000円